

所得税の所得階層別にみたイロージョンの計測

鈴木健司*

要 旨

本稿では、所得税の税収調達能力からイロージョンを計測した。イロージョンは、課税ベースから漏れるものと、課税ベースから税額を算定する段階で発生するもの 2 つのカテゴリーが考えられる。イロージョンとは、徴税されるべき税収が実際には徴収されない現象のことであり、近年の所得税収入の減少にともない税収調達能力を弱めてしまう要因になっていることから関心が高い。本稿では、2010（平成 22）年度のデータを用いて、イロージョンを計測した。計測結果から分離課税によるイロージョンは 3 兆 868 億円分にも達し、かつ所得税の累進性を損ねていることが明らかになった。

キーワード：所得税，イロージョン，税収調達能力，累進性

1 はじめに

わが国の所得税では、すべての所得を 10 種類¹に分類し、それらを合算する総合課税を原則としている。また、納税義務者は原則として暦年単位で所得税を計算し、暦年経過後に確定申告を行うことで所得税を国に納付しなければならない。総合課税は、R. A. Musgrave の言う「等しいひとびとの等しい取り扱い」を趣旨とする水平的公平に合致するものであり、租税の負担の国民的な同意形成に必要な不可欠な公平性を担保することから要請されるものである。ところが、各種所得の担税力の違い、社会状況、そして国の社会・経済政策目標などの理由で、総合課税の例外として分離課税の適用が認められている。分離課税とは、総合課税のように他の所得と合算すること無く、超過累進税率以外の比例税率などで別途対応するものである²。近年では、本来であれば総合課税として合算されるべき所得が分離課税はるか非課税扱いになったものも多く、

* 日本福祉大学経済学部

1 利子所得，配当所得，不動産所得，事業所得，給与所得，退職所得，山林所得，譲渡所得，一時所得，雑所得の 10 種類である。

2 例えば，所得税法第 22 条では退職所得と山林所得に，租税特別措置法では利子所得，配当所得，一部の譲渡所得などに適用を認めている。

もはやわが国の所得税は総合課税と呼べないという指摘がなされるようになった。このような総合課税の綻びと分離課税の増加に対して、数多くの批判がなされている。そうした批判の一つにイロージョン (tax erosion) がある。イロージョンとは、徴税されるべき税収が実際には徴収されない現象のことである³。イロージョンは、所得税制にいくつかの問題を引き起こす。その一つに税収調達能力を弱めてしまうことが指摘されており、近年の所得税収入の減少から関心が高い。

イロージョンの実証的な研究は現在までに数多くなされている。イロージョンを取り扱った研究は、大別すると2つに分けることができる。一つは、業態（業種）間にある所得補足を計測するものである。もう一つは、所得階層間での所得補足を計測するものである。また、これら2つを同時に行う、業態（業種）間・所得階層間の所得補足を行ったものもある。代表的な先行研究として、貝塚（1973）、石（1979）、石（1981）、林宏昭（1987）、林宜嗣（1987）、本間【他】（1984）、本間・跡田（1984）、奥野・小西・竹内【他】（1992）などがあげられる。

本稿では、これらの先行研究のうち石（1979）を取り上げて、ほぼ同じ計測を行った。本稿が石（1979）を取り上げた理由として、まず所得階層別のイロージョンを把握しやすく、所得税が持つ所得再分配機能を意識した分析が行えることにある。次に、現実の所得税制にある所得控除や税率と、イロージョンの関係を検討し易い。さらに、ややテクニカルなことであるが、この種の研究は、いくつかの統計資料から足りないデータを補って計測することが多い。そのため使用する統計資料の種類が多くなるほど、仮定や前提が必要となる。そのため入手可能な国税庁の統計書をできるだけ使用する方が望ましいと考えた。

本稿では、イロージョンの計測を税収調達能力から分析する。2ではイロージョンの問題点について整理を行い、3では2010（平成22）年度のデータを用いて所得税のイロージョンを計測する。そして4では、分離課税によるイロージョンが所得税の税収調達能力を弱めている事実だけではなく、累進性も損ねていることを指摘する。さらに、簡単なシミュレーションを行い、分離課税から総合課税に制度変更を行った場合に、どの程度累進性の改善が期待されるのかについて述べる。

2 問題の所在

まず、イロージョンについて整理しておく。石（1979）は2つのカテゴリーに分類されるイロージョンを指摘している⁴。すなわち、課税ベースから漏れるものと、課税ベースから税額を算定する段階で発生するもの2つのカテゴリーが考えられる。ここで、課税ベースから漏れるものについては、最大限徴税可能な所得から漏れるものと、所得控除などにより漏れるものの2

3 石（1979）p. 15

4 石（1979）p. 15

つが考えられる。石（1979）では最大限徴税可能な所得として包括的所得税（CIT；comprehensive income tax）概念を用いている。包括的所得税概念による所得には、所得控除の他に租税特別措置などの所得を除外したものを含めて分析を行っている。しかし、本稿では課税ベースから漏れるものとして、所得控除のみを計測の対象としている。所得控除のみを計測対象としたのは、租税特別措置などの所得には、何を包括的所得税概念に含まれるのかについて見解が分かれているからである。

前述したように全ての所得を合算して税率を適用する課税方式が総合課税であり、分離課税は他の所得と合算しないで各々の税率を適用する課税方式である。分離課税が適用される所得が増えるほど、総合課税の課税ベースは狭くなり、税率の引き上げが無ければ、総合課税の所得税収入は減少してしまう。つまり、分離課税は総合課税の課税ベースを侵食することで所得税収入の減少をもたらす、イロージョンが発生する。一方、後者のイロージョンは所得控除や税率によるものであり、他の所得と比べて所得控除が高く設定されていたり、低い税率が適用されていたりすると生じてしまう。分離課税では総合課税よりも所得控除の優遇があることが多く、また低い比例税率が適用される場合が多いのでイロージョンが発生する。

現実的な税収イロージョンの問題として、まず一つ目に政府の税収調達能力が失われることがあげられる。所得税に限らず租税は政府活動の財源的裏付けとなるものであるから、その最も重要な能力が税収イロージョンによって失われることは問題である。二つ目のイロージョンの問題は、水平的公平を阻害してしまい、租税原則の公平性の原則を犯してしまうことだ。ある種類の所得が分離課税や非課税によって税負担が軽減されてしまうと、「等しい人の等しい取り扱い」が達成されなくなり、不公平税制となってしまう。

さて、1987（昭和 62）年以降の所得税のイロージョンに関する議論では、税収調達能力の問題よりも、むしろ水平的公平が阻害される不公平税制を問題にしてきたように思える。さらに言えば、イロージョンによる不公平税制のは正よりも、中曽根・竹下税制改正における租税原則の効率性（中立性）が中心課題であった。中曽根・竹下税制改正では「広く薄く」というコンセプトのもと、消費税導入と所得税減税が対をなす税制改正が底流をなし、その上に、いわゆるバブル景気後退後の景気対策として相次ぐ所得控除の引き上げや加算、税率表（ブラケット幅の拡大と最高税率の引き下げなど）の変更による所得税減税が行われたと考えることができる。一方で、このような所得税減税が実施できたのは、一定の所得税収入が確保できたからだとも言える。1994（平成 6）年度以降の所得税収入は 20 兆円を超えていた。所得税収入は景気の変動を比較的受けやすいので、その後景気後退の影響を受けて所得税収入は減少傾向にある⁵。そして、2002（平成 14）年度には、所得税収入は 15 兆円を下回ったのである。このような状況から、所得税制の潮流にも変化が出始めた。そのことを確認できるのは、2000（平成 12）年度の所得税改正

5 他に所得税収入の減少要因として、2006（平成 18）年度改正の三位一体改革による所得税の地方への税源移譲がある。

表 1 最近の主な所得税改正

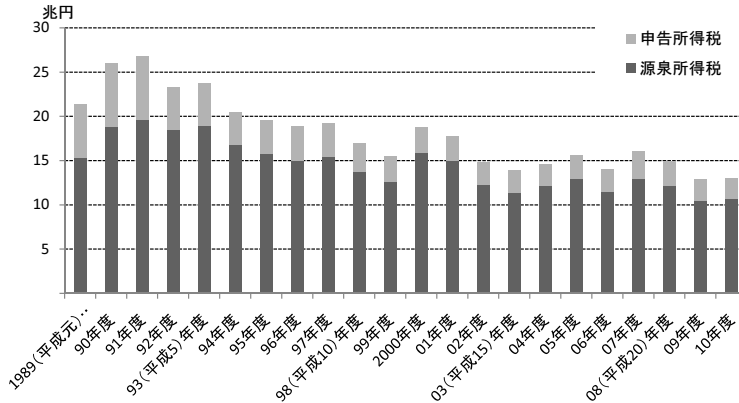
年 度	所得税制度改正	増減収額 (億円)
1993 (平成 5) 年度	特定扶養控除の加算	650
1994 (平成 6) 年度	定率減税の実施	38,430
1994 (平成 6) 年度 11 月	基礎控除の引き上げ	1,750
	配偶者控除の引き上げ	670
	配偶者特別控除の引き上げ	570
	扶養控除の引き上げ	1,540
	給与所得控除の変更	3,290
	税率表の変更	16,300
1996 (平成 8) 年度	定率減税の実施	14,050
1998 (平成 10) 年度	定額減税の実施	14,030
1999 (平成 11) 年度	最高税率の引き下げ	2,640
	扶養控除額の加算	2,850
	定率減税の実施	26,460
2000 (平成 12) 年度	扶養控除額の加算廃止 (年少扶養控除)	2,030
2003 (平成 15) 年度	配偶者特別控除上乘せ部分の廃止	4,790
2004 (平成 16) 年度	公的年金等控除の見直し	1,160
	高齢者控除の廃止	1,240
2005 (平成 17) 年度	定率減税の縮減	12,520
	寄付金控除の控除対象限度額引上げ	10
2006 (平成 18) 年度	税源移譲に伴う所得税減税	30,970
	定率減税の廃止	13,060
2010 (平成 22) 年度	年少扶養控除の廃止	5,185
	特定扶養控除の見直し	957
2011 (平成 23) 年度	給与所得控除の見直し	1,195
	退職所得控除の見直し	94
	成年扶養控除の見直し	823

(資料)財務省「税制改正の要綱」(各年度版)より作成

(出所)財務省『財政金融統計月報 予算特集号』(各年度版)

以降である。表 1 からは 2000 (平成 12) 年度の所得税改正以前と以降で、はっきりとした所得税制改正の違いを見いだすことができる。今後かつてのような経済成長率が期待できない状況下において、一定の所得税収入を確保するためには所得税の税収調達能力を少なくとも弱めるわけにはいかない。そのため、近年の所得税改正においては所得控除の見直しを中心としたイロージョンの改善が急務になっているのである。イロージョンの改善には、どの程度イロージョンがあるのか、あるいは所得階層別にどの階層にイロージョンが多いのかを確かめることが政策判断上必要となる。そこで、次節以降では 2010 (平成 22) 年度のデータを用いて所得階層別のイロージョンを計測する。

図 1 所得税収の推移



(資料) 国税庁『国税庁統計年報書』より作成

3 計測

ここでは石 (1979) によって計測された方法を用いて、2010 (平成 22) 年度における所得階層別のイロージョンを計測する。なお、石 (1979) で使用している統計書データは、国税庁の『税務統計から見た民間給与の実態』、『税務統計からみた申告所得税の実態』、『申告税標本調査結果表』(内部資料)、『国税庁統計年報書』、日本銀行の『経済統計年報』、東京証券取引所の『東証統計年報』である。もっとも、石が指摘しているように、これらの統計資料には直接分析に利用できるデータが全て記載されている訳では無く、データ上の制約は厳しい。そのため計測においては適時仮定を置くことが必要である。本稿の計測においても、石 (1979) の仮定を範にとりつつ、適時必要な仮定をおいて計測を行っている。

なお、『税務統計から見た民間給与の実態』と『税務統計からみた申告所得税の実態』に掲載されている階級は微妙に異なっている。『税務統計から見た民間給与の実態』は 100 万円以下から 2500 万円超までの 14 階級に分類されており、一方、『税務統計からみた申告所得税の実態』は、70 万円以下から 100 億円超までの 25 階級に分類されている。そこで、本稿では両者の統計書にある階級を最大限活かしつつ、100 万円以下から 2000 万円超までの 12 階級に統合した。

3-1 所得控除前の課税所得の計測

所得控除前の所得は、『税務統計から見た民間給与の実態』(以下、『民間給与の実態』とする。), 『税務統計からみた申告所得税の実態』(以下、『申告所得税の実態』とする。), 『国税庁統計年報書』の 3 点の資料を中心に計測した。計測結果は表 2 に示している。2010 (平成 22) 年度の所得控除前の所得は 246 兆 7,882 億円であった。

表 2 の(1)欄の申告所得税の 6 種類とは、事業所得、不動産所得、一時所得、山林所得、譲渡所得、雑所得の 6 つの所得である。これらの所得は『申告所得税の実態』よりそのまま数値を得る

表2 2010（平成22）年度の所得控除前の所得

単位 10 億円

	(1) 申告納税 の6種類	分離課税の3種類の所得				給与所得			(9) 合計
		(2) 退職所得	(3) 利子所得	(4) 配当所得	(5) 計	(6) 民間	(7) 官公庁	(8) 計	
100万円以下	402.4	0.9	21.7	4.9	27.5	2,934.3	411.5	3,345.8	3,775.7
200万円以下	2,582.6	7.5	70.5	10.3	88.3	10,082.4	1,414.0	11,496.5	14,167.3
300万円以下	2,565.6	24.8	101.9	16.5	143.2	20,192.6	2,831.9	23,024.5	25,733.4
400万円以下	1,629.2	63.1	114.9	16.3	194.3	28,766.6	4,034.4	32,801.0	34,624.6
500万円以下	1,254.4	124.2	105.9	17.8	247.9	29,187.3	4,093.4	33,280.7	34,783.1
600万円以下	989.7	188.3	94.3	18.6	301.2	23,440.0	3,287.3	26,727.3	28,018.3
700万円以下	795.3	247.0	81.1	20.0	348.1	16,791.3	2,354.9	19,146.2	20,289.6
800万円以下	647.4	281.3	65.2	18.2	364.7	13,379.9	1,876.5	15,256.4	16,268.5
1,000万円以下	989.3	548.4	161.9	31.9	742.2	16,849.7	2,363.1	19,212.8	20,944.3
1,500万円以下	1,594.4	878.4	189.9	94.2	1,162.5	15,288.5	2,144.1	17,432.6	20,189.5
2,000万円以下	1,029.3	673.2	163.2	110.6	947.0	4,763.1	668.0	5,431.1	7,407.3
2,000万円超	4,528.4	6,790.3	854.5	1,720.5	9,365.3	5,869.8	823.2	6,693.0	20,586.7
合計	19,008.2	9,827.4	2,024.9	2,079.8	13,932.1	187,545.5	26,302.4	213,847.9	246,788.2

ことができる。

(2)～(4)欄にある源泉分離の3種類の所得である、退職所得、利子所得、配当所得の3つについては、それら所得の総額を『国税庁統計年報書』から得ることができる。このうち(2)欄の退職所得については、『国税庁統計年報書』から得た9兆8,274億円を『申告所得税の実態』にある退職所得の階級値によって所得階層別に按分した。ただし、利子所得と配当所得については、個人分と法人分の合計値として『国税庁統計年報書』に記載されている。そのため、利子所得と配当所得については個人分のみ抜き出す作業が必要になる。具体的な作業は以下の通りである。

利子所得の個人受取分の計算

『国税庁統計年報書』では、2010（平成22）年度の利子所得は3兆5,683億円であり、その内訳は表3で示している。

表3の利子所得は、前述したように個人分と法人分の合計値である。ここで～までについては全額個人のみの受け取りとし、～までを『国民経済計算』のストック編にある「金融資産・負債の残高」にあるデータを用いて個人分と法人分に区分した。その結果、利子所得3兆5,683億円のうち2兆249億円が個人の受取分としている。

配当所得の個人受取分の計算

2010（平成22）年度の配当所得は10兆3,839億円である⁶。この額には、法人分も含まれているので、前述した利子所得と同じように『国民経済計算』にあるデータを用いて個人分と法人分とに区分した⁷。計算の結果、2兆798億円が個人の受取分である。

6 『国税庁統計年報書』の「配当所得の課税状況」にある一般課税分と特例税率適用分の合計額である。

7 『国民経済計算』のストック編「金融資産・負債の残高」にある「株式・出資金のうち株式」の家計

表 3 2010（平成 22）年度の利子所得

公債	5,478 億円
社債	4,896 億円
割引債の償還差益	35 億円
銀行預金	1 兆 913 億円
銀行以外の金融機関の預貯金利子	7,176 億円
その他勤務先預金等の利子	823 億円
合同運用信託の収益の分配	178 億円
公社債投資信託の収益の分配等	942 億円
定期積金の給付補てん金等	425 億円
匿名組合契約等に基づく利益の分配、生命保険等の差益	4,818 億円
合 計	3 兆 5,683 億円

以上のように利子配当所得と配当所得の個人受取分を計算し、それを『申告所得税の実態』にあるそれぞれの所得に該当する階級値によって、所得階層別に按分した結果を表 2 の(2)、(3)欄に示している。

表 2 の(6)～(7)欄にある給与所得については、『民間給与の実態』から民間給与についてデータを得ることができる。ただし、官公庁の給与所得については『国税庁統計年報書』に総額しか記載されていない。そのため、官公庁給与については民間給与と所得階層別の分布が等しいと仮定し、民間給与所得の階級値を使用して所得階層別に按分を行った⁸。

3 - 2 所得控除の計測

所得控除の計測でも、所得控除前の所得の計測と同様に国税庁の『申告所得税の実態』と『民間給与の実態』を使用した。計測結果は表 4 に示しており、2010（平成 22）年度の所得控除の総額は 142 兆 314 億円であった。

まず、表 4 の 15 種類の所得控除のうち(1)欄の申告所得に関するものは、雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、生命保険料控除⁹、地震保険料控除、寄附金控除、障害者等控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、基礎控除の 12 種類である。これら 12 種類の控除については、『申告所得税の実態』よりそのままデータを得られた。

次に(2)欄の民間給与に関わる所得控除については、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、生命保険料控除、地震保険料控除、障害者等控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、基礎控除の 9 種類である¹⁰。これら 9 種類の控除のうち、社会保険料控除、小規模企業共済等掛

保有分の全体に対する割合を使用した。

8 石（1979）と同様の方法である。

9 生命保険控除については一般と個人年金を合計している。

10 『民間給与の実態』には、寄附金控除、雑損控除、医療費控除のデータが記載されていないので、本稿では割愛した。

表 4 2010 (平成 22) 年度の所得控除

単位 10 億円

	15 種類の所得控除				給与所得控除			(8) 専従者 控除	(9) 合計
	(1) 申告所得	(2)民間 給与所得	(3)官公庁 給与所得	(4) 計	(5) 民間	(6) 官公庁	(7) 計		
100 万円以下	350.6	1,573.1	220.6	2,144.4	2,347.3	329.2	2,676.4	10.1	4,831.0
200 万円以下	1,910.9	4,276.4	599.7	6,787.1	5,336.2	748.4	6,084.6	27.9	12,899.5
300 万円以下	1,686.2	7,069.9	991.5	9,747.6	8,644.8	1,212.4	9,857.2	22.6	19,627.4
400 万円以下	992.7	9,305.4	1,305.0	11,603.1	11,022.9	1,545.9	12,568.8	13.5	24,185.4
500 万円以下	712.5	9,020.9	1,265.1	10,998.6	10,046.3	1,409.0	11,455.3	7.8	22,461.6
600 万円以下	544.2	7,009.3	983.0	8,536.5	7,438.7	1,043.2	8,482.0	4.6	17,023.0
700 万円以下	431.8	4,881.1	684.6	5,997.4	4,928.9	691.3	5,620.2	2.8	11,620.4
800 万円以下	333.5	3,702.1	519.2	4,554.8	3,586.9	503.0	4,089.9	1.7	8,646.4
1,000 万円以下	456.9	4,251.9	596.3	5,305.1	4,065.7	570.2	4,635.9	1.8	9,942.7
1,500 万円以下	628.9	3,051.3	427.9	4,108.1	3,169.8	444.5	3,614.3	1.6	7,724.0
2,000 万円以下	322.4	609.8	85.5	1,017.7	744.9	104.5	849.4	0.5	1,867.6
2,000 万円超	517.9	68.4	9.6	595.9	531.2	74.5	605.7	0.6	1,202.2
合計	8,888.4	54,819.7	7,688.2	71,396.3	61,863.6	8,676.1	70,539.6	95.5	142,031.4

金控除、生命保険料控除、地震保険料控除、配偶者特別控除については、『民間給与の実態』より直接データを得ることができる。一方、障害者等控除（寡婦、特別寡婦、寡夫、勤労学生控除などを含む）、配偶者控除、扶養控除、基礎控除については、それぞれ仮定をおいて計測する必要がある。

障害者等控除の計算

『民間給与の実態』より、親族障害者（障害者及び同居・非同居の特別障害者）と本人控除の障害者、特別障害者の控除適用人数を得ることができる。また、掲載されているデータには本人控除として寡婦、特別寡婦、寡夫、勤労学生控除の適用人数も把握できる。そこで、ここではこれらの所得控除をまとめて障害者等控除として計算を行った。具体的にはこれらの控除適用人数にそれぞれ所得税法の規定にある控除額を用いて計算を行った。

配偶者控除の計算

配偶者控除についても『民間給与の実態』より、控除適用人数のデータが得られる。掲載されているデータでは、一般控除対象配偶者と老人控除対象配偶者に区分されており、それぞれ一般、障害者、同居特別障害者、非同居特別障害者別に控除の人数が掲載されている。そこで、これらの控除適用人数にそれぞれ所得税法の規定にある控除額を用いて計算を行った。

扶養控除の計算

扶養親族については、一般扶養親族、特定扶養親族、老人扶養親族（同居老親等、その他）、障害者、同居特別障害者、非同居特別障害者のそれぞれの控除適用人数を『民間給与の実態』より得ることができる。ここでもこれらの控除適用人数にそれぞれ所得税法の規定にある控除額を用いて計算を行った。

基礎控除の計算

基礎控除については、『民間給与の実態』より給与所得者数を階級別に直接得ることができるので、所得税法の規定にある控除額を用いて計算を行った。

以上のような計算を行い、民間給与と所得者に適用された各種所得控除の総額を計測した。ただし、官公庁給与と所得者に適用される各種所得控除額については各種統計データに見当たらないことから得ることができない。そこで、石（1979）と同様に、民間給与と所得者に適用される各種所得控除が同じような分布であると仮定して計測した¹¹。

表4の(5)～(6)欄にある民間・官公庁の給与と所得控除も直接データを得ることはできない。民間給与と所得者の場合には、各所得階層別の人数を『民間給与の実態』より得ることができるので、給与所得額がわかればその階層の給与と所得控除額を得ることができる。しかしながら、個々の給与と所得のデータを得ることができないので、各所得階層の一番高い給与と所得額をもとに計測を行った。例えば100万円以下の階層であれば、給与と所得を100万円として一人あたりの給与と所得控除額を求め、それに100万円以下の階層に属する給与と所得者数を乗じて計測している¹²。官公庁の給与と所得控除額については、階層別の給与と所得者数がわからないため、前述した各種所得控除と同様の計算を行った。最後に表4の(8)欄の専従者控除については、『申告所得税の実態』よりそのままデータを得た。

3-3 所得階層別の所得税収入の計測

表5は所得階層別の所得税収入を計測したものである。(1)欄の申告納税額については、『申告所得税の実態』よりそのまま数値を得ることができる。(2)～(3)欄の退職所得、利子所得、配当所得に対する税収入については、表1の各所得階層別に所得控除前の所得に『国税庁統計年報書』の各所得額と源泉徴収税額より求めた平均税率を乗ずることで算出した。(6)欄の民間給与と所得に対する税収入は、『民間給与の実態』よりそのまま数値を得ることができる。(7)欄の官公庁給与と所得に対する税収入は、『国税庁統計年報書』より源泉徴収税額を得ることができるので、(6)欄の民間給与と所得に対する税収入額の各所得階層の構成比を用いて按分した。

(5)欄と(8)欄の合計9兆625億円が源泉所得税であり、(1)欄の2兆2,431億円が申告所得税、それらを足し合わせた(9)欄の11兆3,056億円が所得税収入である。ただし、これは計測結果であり、現実の所得税収入とは異なる。現実の2010（平成22）年度の所得税収入は、源泉所得税分

11 以下の計算から官公庁給与と所得者の各種所得控除額7兆6,882億円を求め、民間給与と所得の階級値を使用して所得階層別に按分した。

$$\begin{aligned} \text{官公庁給与と所得者の各種所得控除額} &= (\text{官公庁給与と所得} \times \text{民間給与と所得者所得控除額}) \div \text{民間給与と所得} \\ &= (26 \text{兆} 3,024 \text{億円} \times 54 \text{兆} 8,197 \text{億円}) \div 187 \text{兆} 5,455 \text{億円} \\ &= 7 \text{兆} 6,882 \text{億円} \end{aligned}$$

12 2,000万円を超える階層については、『民間給与の実態』にある「2,000万円超～2,500万円以下」と「2,500万円超」の階層にある給与と所得者数を使用している。ただし、給与と所得控除額を計算するための給与と所得額は2,500万円としている。

表 5 2010（平成 22）年度の所得階層別所得税収入

単位 10 億円

	(1) 申告 納税額	分離課税の適用				給与所得に対する税収			(9) 合計
		(2)退職所得 に対する税収	(3)利子所得 に対する税収	(4)配当所得 に対する税収	(5) 計	(6) 民間	(7) 官公庁	(8) 計	
100 万円以下	4.3	0.0	3.3	0.8	4.1	10.4	1.4	11.8	20.2
200 万円以下	41.4	0.2	10.8	1.6	12.6	99.6	13.0	112.6	166.7
300 万円以下	54.2	0.6	15.7	2.6	18.8	315.9	41.2	357.1	430.1
400 万円以下	53.4	1.5	17.6	2.6	21.7	481.6	62.9	544.5	619.5
500 万円以下	57.8	2.9	16.3	2.8	22.0	543.8	71.0	614.8	694.6
600 万円以下	65.9	4.4	14.5	2.9	21.8	531.4	69.4	600.8	688.5
700 万円以下	70.5	5.8	12.5	3.2	21.4	437.0	57.0	494.0	585.9
800 万円以下	68.4	6.6	10.0	2.9	19.5	463.7	60.5	524.2	612.0
1,000 万円以下	124.6	12.8	24.9	5.0	42.7	870.6	113.6	984.2	1,151.5
1,500 万円以下	267.1	20.5	29.2	14.9	64.6	1,314.1	171.5	1,485.6	1,817.3
2,000 万円以下	212.2	15.7	25.1	17.5	58.3	707.2	92.3	799.5	1,070.0
2,000 万円超	1,223.4	158.6	131.3	271.9	561.8	1,472.0	192.1	1,664.1	3,449.3
合計	2,243.1	229.6	311.1	328.7	869.4	7,247.3	945.9	8,193.2	11,305.6

が 10 兆 6,770 億円、申告所得税分が 2 兆 3,073 億円、合計 12 兆 9,844 億円である。申告所得税については、現実の所得税収入と計測結果のそれとの差は 642 億円（＝2 兆 3,073 億円 - 2 兆 2,431 億円）である。一方、源泉所得税については現実の所得税収入と計測結果のそれとの差は 1 兆 6,145 億円（＝10 兆 6,770 億円 - 9 兆 625 億円）となり大きな開きがあるが、これは利子所得および配当所得の法人受取分が計測値には含まれていないことに主な理由があると考えられる¹³。

4 分析

4-1 イロージョンの分析

所得税のイロージョンについて分析を行う。前述したようにイロージョンは、課税ベースから漏れるものと、課税ベースから税額を算定する段階で発生するもの 2 つのカテゴリーが考えられる。そこで、まず前者の課税ベースから所得が漏れるものから始めよう。課税ベースから漏れるものには、本稿の分析では所得控除が考えられる。所得控除については、すでに表 4 で計測しているが、主要な所得控除として基礎控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、専従者控除、給与所得控除を再掲した。ただし、基礎控除や専従者控除、そして給与所得控除につい

13 『国税庁統計年報書』では、利子所得に対する源泉徴収税額（5,482 億円）と配当所得に対する源泉徴収税額（1 兆 6,411 億円）の合計は 2 兆 1,893 億円である。計測値の利子所得と配当所得に対する税額の合計は 6,398 億円（＝3,111 億円＋3,287 億円）なので、その差である 1 兆 5,495 億円（＝2 兆 1,893 億円 - 6,398 億円）は、利子・配当所得の法人受取分の税額と考えられる。したがって、源泉所得税分の現実値と計測値の実質的な差は 650 億円（＝1 兆 6,145 億円 - 1 兆 5,495 億円）となる。

表6 所得控除によるイロージョン

単位 10 億円

	(1)所得 控除前 の所得	所得控除など									(11) 課税 ベース
		(2)基礎 控除	(3)配偶者 控除	(4)配偶者 特別控除	(5)扶養 控除	(6)社会保 険料控除	(7)その他 の控除	(8)専従 者控除	(9)給与所 得控除	(10) 計	
100 万円以下	3,775.7	1,805.9	60.4	10.1	67.6	102.0	98.4	10.1	2,676.4	4,831.0	-1,055.3
200 万円以下	14,167.3	3,764.6	529.3	37.0	539.4	1,344.8	572.0	27.9	6,084.6	12,899.5	1,267.8
300 万円以下	25,733.4	4,008.1	699.2	62.4	1,226.4	3,032.8	718.8	22.6	9,857.2	19,627.4	6,106.0
400 万円以下	34,624.6	3,835.2	819.3	51.9	2,002.4	4,205.0	689.3	13.5	12,568.8	24,185.4	10,439.2
500 万円以下	34,783.1	3,003.0	898.5	41.2	2,251.2	4,226.0	578.7	7.8	11,455.3	22,461.6	12,321.4
600 万円以下	28,018.3	1,977.9	738.3	36.7	1,948.7	3,397.3	437.6	4.6	8,482.0	17,023.0	10,995.2
700 万円以下	20,289.6	1,217.6	538.9	23.4	1,409.2	2,510.6	297.8	2.8	5,620.2	11,620.4	8,669.2
800 万円以下	16,268.5	846.2	424.9	16.2	1,081.3	1,969.8	216.5	1.7	4,089.9	8,646.4	7,622.1
1,000 万円以下	20,944.3	914.9	495.6	17.7	1,241.2	2,368.9	266.7	1.8	4,635.9	9,942.7	11,001.5
1,500 万円以下	20,189.5	678.4	374.8	6.3	909.1	1,904.3	235.2	1.6	3,614.3	7,724.0	12,465.5
2,000 万円以下	7,407.3	175.6	82.1	0.0	192.1	487.4	80.6	0.5	849.4	1,867.6	5,539.7
2,000 万円超	20,586.7	164.2	24.7	0.0	84.1	221.5	101.5	0.6	605.7	1,202.2	19,384.5
合計	246,788.2	22,391.5	5,685.9	302.9	12,952.6	25,770.3	4,293.2	95.5	70,539.6	142,031.4	104,756.8

ては、所得控除ではなく、所得を獲得するための必要経費だとする考え方が妥当かもしれない。しかし、本稿では税收調達能力の観点から、所得控除は所得税収入を減少させる要因であるという意味において分析を進めることに注意して欲しい。なお、所得控除前の所得については表2で計測したものの合計額である。これらの結果を表6にまとめた。

表6からは、基礎控除、専従者控除、給与所得控除を含めた所得控除は、低・中所得階層に多く、高所得層に少ないことがわかる。これは納税者の所得分布を考えてみれば妥当な結果であろう。また、扶養控除に着目すると、低・中所得階層に控除額が多いのは、この所得階層の多くが子育て層に該当しているからだと考えられる。(11)欄の課税ベースでは、所得控除が低・中所得階層の税負担を軽減していることも見て取れる¹⁴。

次にもう一つのイロージョンを分析する。すなわち 課税ベースから税額を算定する段階で発生するものである。このカテゴリーに該当するものは、分離課税が相当する。前述したように分離課税は、個別の所得控除や低い税率を適用するので税の軽減が図られ、総合課税からの税收のイロージョンとなりうる。分離課税の計測の手順は以下の通りである。まず、主な分離課税である退職所得、利子所得、配当所得、分離譲渡所得（短期・長期）、株式の譲渡所得について現実の所得税収入を求める。次に、退職所得、利子所得、配当所得、分離譲渡所得（短期・長期）、株式の譲渡所得が分離課税では無く、包括的所得税が適用されているとする仮想税収入を計算す

14 ただし、100 万円以下の階層では、所得控除前の所得よりも所得控除が大きく、課税ベースがマイナス値になっている。これは、所得を上回る所得控除が適用されて所得税が課税されない人と、ごくわずかな額にしか課税されない人が混ざり込んでいる可能性がある石（1979）の結果においても、低所得層の課税ベースや平均実効税率がマイナス値をとる結果になっている。このことについて石は低所得層の所得控除について「若干過大評価であることを免れない」と述べている。

表 7 分離課税の税の軽減効果

単位 10 億円

	(1)退職所得	(2)利子所得	(3)配当所得	(4)分離譲渡 所得	(5)株式等の 譲渡所得等	計
100 万円以下	0.0	-2.2	-0.5	-0.3	-0.1	-3.2
200 万円以下	0.2	-7.2	-1.1	-1.5	-0.2	-9.9
300 万円以下	1.1	-8.8	-1.5	-2.2	-0.2	-11.6
400 万円以下	4.4	-7.0	-1.1	-2.0	-0.1	-5.7
500 万円以下	11.3	-4.1	-0.8	-1.6	0.1	5.0
600 万円以下	19.8	-2.3	-0.5	-1.1	0.3	16.1
700 万円以下	28.6	-1.2	-0.4	-0.7	0.3	26.7
800 万円以下	35.8	-0.2	-0.1	-0.1	0.4	35.7
1,000 万円以下	83.9	3.7	0.6	2.4	1.2	91.8
1,500 万円以下	179.4	14.0	6.6	18.4	4.2	222.5
2,000 万円以下	159.4	17.4	11.3	22.5	3.9	214.6
2,000 万円超	1,798.1	115.0	223.9	224.9	142.8	2,504.6
合計	2,322.1	117.0	236.3	258.7	152.7	3,086.8

る。そして、仮想税収入から現実の分離課税が適用された税収入を差し引くことで求めることができる。ここで、仮想税収入は各所得階層の所得額をもとに制度上の税率表から税額を計算し、所得階層ごとの平均実効税率を算出する。このようにして、求めた平均実効税率を分離課税が適用されている各所得額に乗ずることで仮想税収入を算出するのである。退職所得、利子所得、配当所得、分離譲渡所得（短期・長期）、株式の譲渡所得の分離課税による税の軽減効果をまとめたものが表 7 である。

表 7 の数値は、それぞれの所得の仮想税収入から現実の分離課税が適用された税額を差し引いたものである。マイナスの値になったものは、現実の分離課税の方が仮想としている包括的所得税よりも大きいものである。逆にプラスの値になったものは、現実の分離課税の方が仮想としている包括的所得税よりも小さいものである。したがって、マイナスの値は現行の税制である分離課税で税負担が軽減されていないことを意味し、プラスの値はその逆を意味する。表 7 の結果では、現行の分離課税が高所得者に税の軽減をもたらし、低所得層には税の軽減をもたらししていないことが明らかである。特に 2,000 万円超の所得階層は、現行の分離課税により一番税の軽減を受けている。このように、現行の分離課税では、所得税全体の累進性を弱める結果となっている。そしてそれに伴い、総額では 3 兆 868 億円が税収のイロージョンとなっている。以上の、2 つのカテゴリーのイロージョンの計測結果を表 8 にまとめている。

4 - 2 イロージョンと累進性

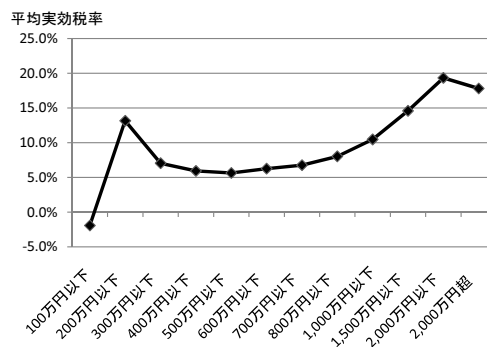
表 8 で注目すべきものは⑤欄の平均実効税率である。わが国の所得税制は累進課税の構造を有しているはずである。累進課税であるなら、各所得階層の平均実効税率は低所得階層から高所得階層の順に増加する。しかし、計測結果から図 2 で示したように、100 万円以下の所得階層を除いて平均実効税率は低所得階層から高所得階層にかけて U 字型の形状になっている。つまり、

表 8 結果

単位 10 億円, %

	(1)所得控除前の所得	(2)所得控除	(3)課税ベース (1) - (2)	(4)所得税額	(5)平均実効 税率 (4)/(3)	(6)所得控除前の 所得に対する所得 控除の割合 (2)/(1)
100 万円以下	3,775.7	4,831.0	-1,055.3	20.2	-1.9%	127.9%
200 万円以下	14,167.3	12,899.5	1,267.8	166.7	13.1%	91.1%
300 万円以下	25,733.4	19,627.4	6,106.0	430.1	7.0%	76.3%
400 万円以下	34,624.6	24,185.4	10,439.2	619.5	5.9%	69.9%
500 万円以下	34,783.1	22,461.6	12,321.4	694.6	5.6%	64.6%
600 万円以下	28,018.3	17,023.0	10,995.2	688.5	6.3%	60.8%
700 万円以下	20,289.6	11,620.4	8,669.2	585.9	6.8%	57.3%
800 万円以下	16,268.5	8,646.4	7,622.1	612.0	8.0%	53.1%
1,000 万円以下	20,944.3	9,942.7	11,001.5	1,151.5	10.5%	47.5%
1,500 万円以下	20,189.5	7,724.0	12,465.5	1,817.3	14.6%	38.3%
2,000 万円以下	7,407.3	1,867.6	5,539.7	1,070.0	19.3%	25.2%
2,000 万円超	20,586.7	1,202.2	19,384.5	3,449.3	17.8%	5.8%
合計	246,788.2	142,031.4	104,756.8	11,305.6	10.8%	57.6%

図 2 平均実効税率



現行の所得税は何らかの原因が累進的な課税を阻害しているのである。特に 2,000 万円超の所得階層では平均実効税率が 2,000 万円以下の所得階層よりも減少していることが目立つ。

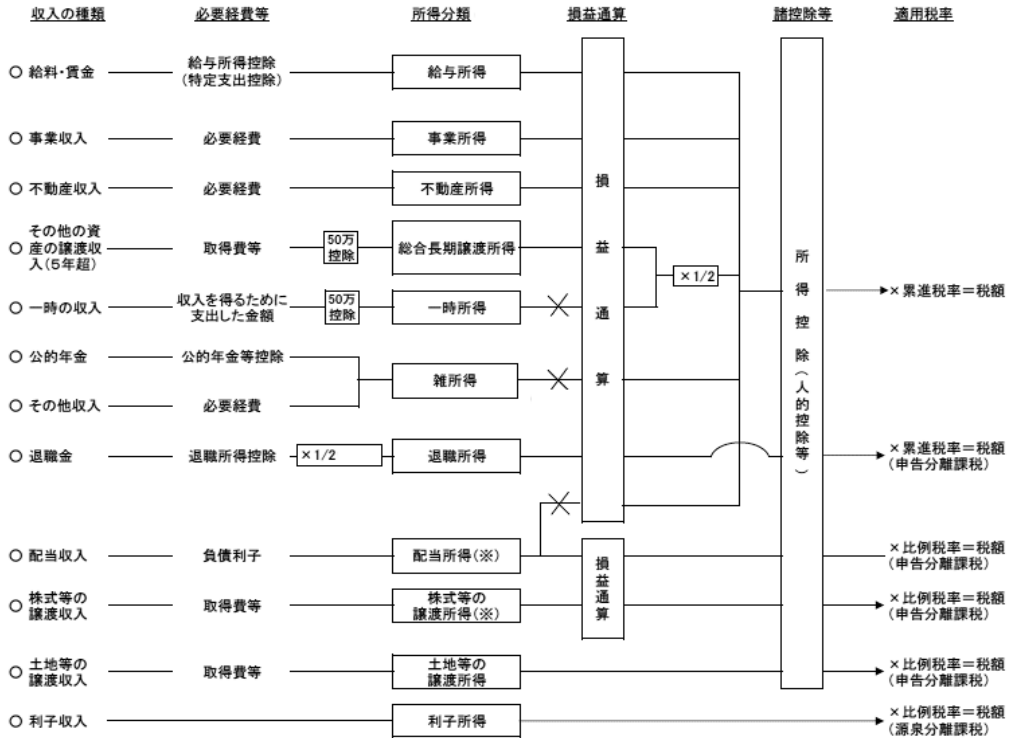
そこで、現行の所得税が累進的な課税になることを阻害している原因について検討したい。

表 8 で求めた平均実効税率は、所得税額の課税所得に対する割合である。そのため所得税の累進性を損ねている原因は、所得から所得控除を行った課税所得算定の段階が、課税所得に税率を適用して所得税額を算定する段階のいずれかであると推測できよう。

まず、課税所得算定の段階であるなら、所得控除が原因と考えられる。このことを確かめるために、所得税の計算を簡素なモデルで示した(1)式で考えてみよう。ただし、 T は所得税額、 Y は所得、 D は所得控除、 $(Y - D)$ は課税所得であり、 t は課税所得に適用される税率である。

$$T = (Y - D)t \quad (1)$$

図3 所得税の計算



出所 財務省「わが国の税制の概要」を修正加工
http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/income/024.htm

表9 超過累進税率

課税ベース	税率
195万円以下の金額	5%
195万円を超える金額	10%
330万円を超える金額	20%
695万円を超える金額	23%
900万円を超える金額	33%
1,800万円を超える金額	40%

(1)式より、所得控除 D の所得 Y に対する割合が高くなると、課税所得 $(Y - D)$ は小さくなり、それに伴い適用される超過累進税率もより低い税率が適用されるので、所得税額は軽減されるはずである。したがって、所得控除の所得に対する割合が低所得層で大きく、高所得者層で小さければ累進的な課税になるはずである。表5の(6)欄では、所得控除の所得に対する割合を計算しているが、計算結果からは低所得者層ほど大きく、高所得者層ほど小さくなっていることがわかる。このことから、所得控除が累進性を損ねているとはいいがたい。

次に、課税所得に税率を適用して所得税額を算定する段階であるなら、税率が原因と考えられるが、表9にあるように超過累進税率のもとでは累進性を損ねるとは考えられない。しかし、

表 10 分離課税から総合課税への変更シミュレーション

単位 10 億円

	(1)課税所得	(2)現実の所得 税収入	(3)分離課税に よる税の軽減	(4)仮想税収入 (2) + (3)	(5) j 現実の 平均実効税率 (2)/(1)	(6)仮想の平均 実効税率 (4)/(1)	(7)分離課税から 総合課税へ変更 した効果(6) - (5)
100 万円以下	-1,055.3	20.2	-3.2	17.0	-1.91%	-1.61%	0.3%
200 万円以下	1,267.8	166.7	-9.9	156.8	13.15%	12.37%	-0.8%
300 万円以下	6,106.0	430.1	-11.6	418.6	7.04%	6.85%	-0.2%
400 万円以下	10,439.2	619.5	-5.7	613.9	5.93%	5.88%	-0.1%
500 万円以下	12,321.4	694.6	5.0	699.5	5.64%	5.68%	0.0%
600 万円以下	10,995.2	688.5	16.1	704.6	6.26%	6.41%	0.1%
700 万円以下	8,669.2	585.9	26.7	612.6	6.76%	7.07%	0.3%
800 万円以下	7,622.1	612.0	35.7	647.8	8.03%	8.50%	0.5%
1,000 万円以下	11,001.5	1,151.5	91.8	1,243.3	10.47%	11.30%	0.8%
1,500 万円以下	12,465.5	1,817.3	222.5	2,039.8	14.58%	16.36%	1.8%
2,000 万円以下	5,539.7	1,070.0	214.6	1,284.6	19.32%	23.19%	3.9%
2,000 万円超	19,384.5	3,449.3	2,504.6	5,953.9	17.79%	30.71%	12.9%
合計	104,756.8	11,305.6	3,086.8	14,392.4	10.79%	13.74%	2.9%

図 4 シミュレーションによる平均実効税率

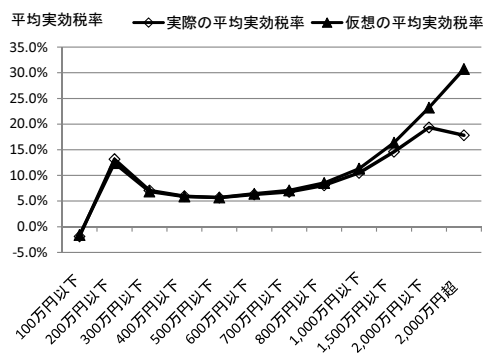


図 3 で説明したいいくつかの所得に関しては表 9 の超過累進税率を適用せずに比例税率を適用させた分離課税を採用している。比例税率は所得水準に関わらず一定の税率を適用するため、超過累進税率と比べて累進性が弱まることが指摘できる¹⁵。本稿の先行研究である石（1979）でも、分離課税の存在を理由にあげており、分離課税が高所得者層に税額軽減の恩恵を与えているとし、分離課税が所得階層の税負担に与える影響を分析している。

4 - 3 シミュレーション

表 8 では、分離課税の存在が高所得者層の所得税額を軽減させていることが明らかになった。すなわち、分離課税の存在が現行の所得税の累進的な性質を弱めている要因の一つであると言え

15 比例税率であっても、所得控除によって一定の累進効果を持つ。このことについては藤田（1996）p. 66 に詳しい。

よう。そこで、分離課税が適用される退職所得、利子所得、配当所得、分離譲渡所得（短期・長期）、株式の譲渡所得を総合課税に変更した場合、どの程度所得税の累進性が改善されるのかを検討するために、ごく簡単なシミュレーションを行ってみた。シミュレーション結果は表 10 の通りである。

(3)欄が表 7 で計測した分離課税による税の軽減額である。分離課税から総合課税に変更すると、(2)欄の現実の所得税収入に(3)欄の分離課税による軽減額が加算され、(4)仮想税収入が算出される。そして(5)欄の現実の平均実効税率と(6)欄の仮想税収入による平均実効税率を比較している。

シミュレーションの結果からは、400 万円以下までの所得層については税負担が軽減され、500 万円以下の所得層から高所得者層にかけて税負担が増加する。特に 2,000 万円超の所得層では、12.9%ポイントも税負担が増加している。したがって、このシミュレーション結果から、分離課税を総合課税に変更すれば、所得税の累進性を確保することができる。また同時に、3 兆 868 億円分の所得税収入の増加が可能である。

5 おわりに

本稿では、所得税の税収調達能力からイロージョンを計測した。イロージョンは、課税ベースから漏れるものと、課税ベースから税額を算定する段階で発生するもの 2 つのカテゴリーが考えられ、計測結果からは以下のことが明らかになった。

- (1) 課税ベースから漏れる所得控除は、低・中所得階層に多く適用され、高所得層には少ない。
- (2) 課税ベースから税額を算定する段階で発生するものに分離課税がある。分離課税による税の軽減は 3 兆 868 億円分にも達する。
- (3) さらに、分離課税による税の軽減効果は高所得階層ほど強い。そのため所得税の累進性を損ねている。
- (4) 分離課税を総合課税に変更することで、所得税の累進性を確保することができる。

以上の結果を踏まえれば、分離課税を総合課税に変更する税制改正を行えば、税収調達能力を強め、かつ水平的公平を担保しつつ、累進性すなわち所得再分配にも資するものになるので、望ましいという税制改正になるという結論を得る。

しかし、この結論には注意を払うことも事実である。まず、本稿での計測を行う上で様々な仮定をおいており、より精緻な計測が必要であろう。また、本稿では、分離課税のうち利子所得、配当所得、分離譲渡所得（短期・長期）、株式の譲渡所得については、税制の変更に伴い納税者の投資行動に変化が生じる可能性を無視している。このことについては石（1979）¹⁶ も指摘しているように、税制変更に伴い納税者の投資行動の変化より、計測した税収増加は期待できない可能性がある。さらに、本稿でイロージョンとして捉えたものには、経済・社会政策目標のために

16 石（1979）p. 29

制度化されたものがあり、税収調達能力という視点だけでは変更しえないものがあるだろう。しかしながら、わが国の財政は、公債金収入に依存した構造になっており、租税の税収調達能力は喫緊に検討すべき課題である。そのため、所得税収入の水準については、財政全体の中で租税体系を見直ししながら、望ましい所得税制を検討していくことが求められる。

参考文献

- 石 弘光 (1979) 『租税政策の効果』東洋経済新報社
- 石 弘光 (1981) 「課税所得捕捉率の業種間格差 クロヨン一つの推計」『季刊現代経済』第 42 号 p 72-83
- 奥野正寛 小西秀樹 竹内恵行 [他], TERUYAMA Hiroshi, YOSHIKAWA Hiroshi (1992) 「わが国の所得税負担構造 業態間・階層間捕捉率格差」『経済学論集 (東京大学)』57 巻 4 号 p 25-40
- 貝塚啓明 (1973) 「所得税制のタックス・ベース」, 林 健久 貝塚啓明編 『日本の財政』東京大学出版会
- 諏訪園健司 (2010) 『図説 日本の税制』(平成 22 年度版) 財経詳報社
- 注解所得税法研究会編 (2011) 『注解 所得税法 五訂版』一般社団法人大蔵財務協会
- 林 宏昭 (1987) 「第 5 章 所得税 勤労所得と資産所得」, 橋本 徹 山本栄一編 (1987) 『日本型税制改革』有斐閣
- 林 宜嗣 (1987) 『現代財政の再分配構造』有斐閣
- 橋本 徹 山本栄一編 (1987) 『日本型税制改革』有斐閣
- 藤田 晴 (1994) 『所得税の基礎理論』中央経済社
- 本間正明他 (1984) 「所得税負担の業種間格差の実態 ミクロ的アプローチ (租税の経済分析 特集)」『季刊現代経済』59 号 p 14-25
- 本間正明 跡田直澄 (1984) 「所得税負担の業種間格差の実態再論」『大阪大学経済学』34 巻 (2, 3 号)
- Musgrave, R. A. (1959) "The Theory of Public Finance" McGraw-Hill (和訳 木下和夫監修 (1961) 『マスグレイト財政理論』有斐閣)

資料

- 国税庁 『国税庁統計年報書』
- 国税庁 『税務統計から見た民間給与の実態』
- 国税庁 『税務統計からみた申告所得税の実態』
- 内閣府 『国民経済計算年報』